

医療 × 企業 × 地域 でつくる

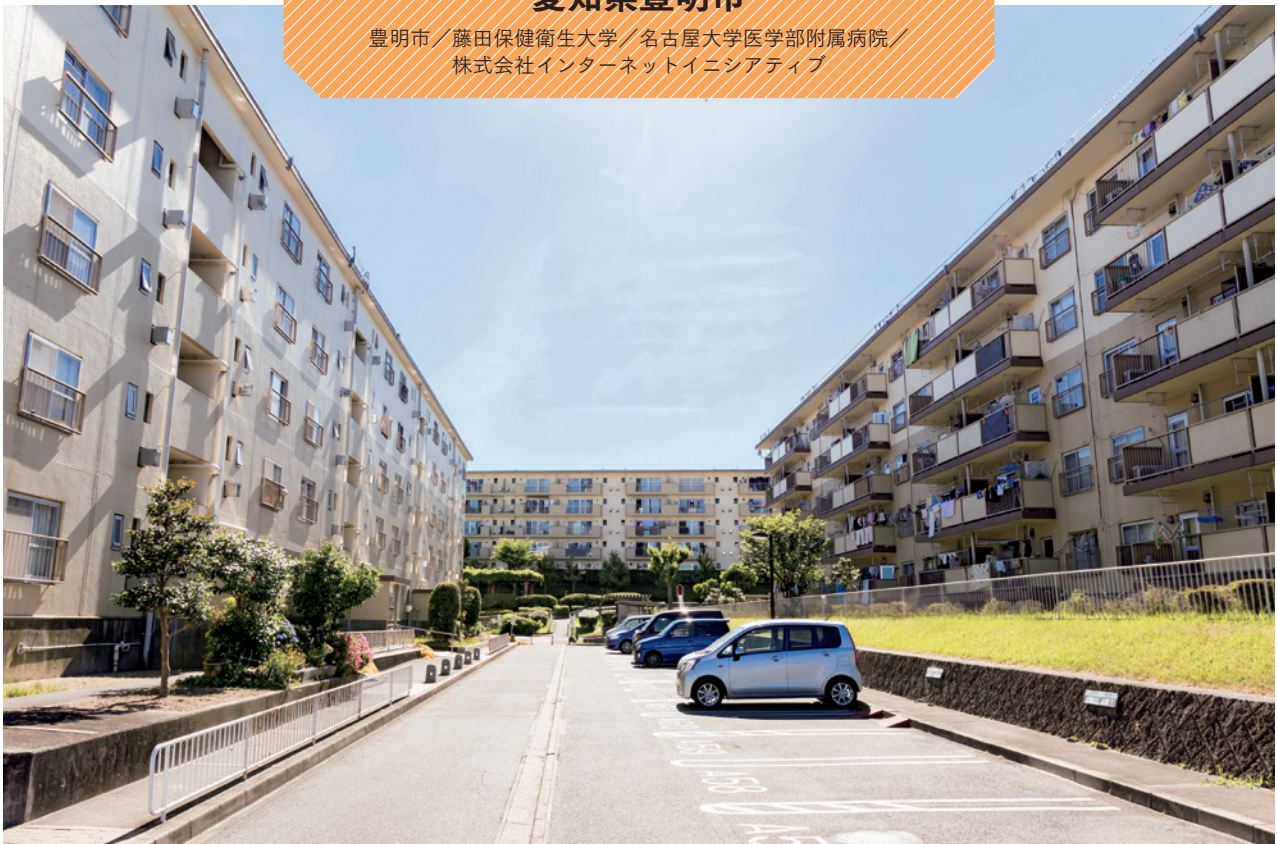
わがまちの医療

第②回

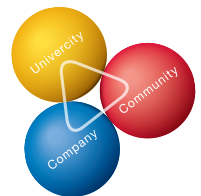
愛知県豊明市

豊明市／藤田保健衛生大学／名古屋大学医学部附属病院／
株式会社インターネットイニシアティブ

広大な敷地に林立する豊明団地



要介護者を減らす 地域包括ケア



地域包括ケアシステムの構築が全国の地域、行政で大きな課題とされるなか
注目を集めているのが、住民の医療と介護、生活を一体的に支える豊明市の取り組みだ。

徹底した調査で住民のニーズを把握、多職種が情報共有し、ケアの質を上げる。
大学と行政、企業が強力なタッグを組んで実現した「豊明モデル」の歩みを追った。

[キープレイヤーの視点]

Point 1

大学

地域医療の
支え手として参画
必要な人材を育成

Point 2

企業

課題解決を
長期的視点から
サポートに徹する

Point 3

行政

住民ニーズを
くみ取り必要な
サービスを提供

(C) 2017 日本医療企画。

訪問介護・通所介護伸び率

2.2%

訪問、通所サービスの支給額の2016年度伸び率。10～15年度の平均は訪問11.1%、通所21.7%。

「まちかど運動教室」開催

567回

介護予防・日常生活支援総合事業の一環で開催。集会所などで週1回、運動プログラムを提供する。

地域

Community

クローズアップ

[豊明市]

医療と介護の狭間を埋める組織づくり

急激に増える医療・介護ニーズにいかに対応していくか——。
豊明市が導き出したのは、医療・介護連携の先を行く、「その狭間」で困っている人のニーズ把握とケアの提供だ。

愛知県のほぼ中央に位置し、隣接する名古屋市のベッドタウンとして知られる豊明市。県平均より高齢化が進み、今後10年は著しく後期高齢者が増えると予測されている。特に、昭和40年代に建設された豊明団地は55棟約4200人が居住するが、独居高齢者・高齢者のみ世帯が増加。また、介護関連施設が多いことから在宅サービスの利用率が低く、担い手不足が指摘されるなど、急激に増え続ける医療・介護ニーズへの対応が課題だった。

同ネットワークは地域住民の保健・医療・福祉の統合ケアを行う標準ツールとして活用。16年度より専門医療機関、地域包括支援センター、市が協働で実施する「認知症初期集中支援チーム」では、認知症認定看護師と社会福祉士が支援対象者を訪問した際のアセスメントや各ケースの進捗をネットワークに上げることによって常に情報共有を図っている。



健康相談やミニ講座を実施

「ふじた まちかど保健室」は豊明団地内で看護師、療法士、ケアマネジャーなどが健康不安などの相談に応じるほかミニ講座を実施。夏休みには居住大学生による「こども寺子屋教室」を開催



医師、看護師など多様な人材を育成

藤田保健衛生大学は1964年に設立。理学療法士、放射線技師など多様な医療人材の育成を図っている。「地域包括ケア中核センター」は学校法人として全国初の介護保険事業設置許可を受けた

高齢者人口

17318人

2017年4月1日現在。高齢化率は25.2%と県平均より高く、前期高齢者に人口の山があるが今後は後期高齢者が急増する。

一般病床数

1435床

すべて特定機能病院である藤田保健衛生大学病院がもつ病床で、同一敷地内の医療機関として国内最多。

特養・老健入所定員

707床

4つの特別養護老人ホーム、2つの老人保健施設の合計。施設系が充実する一方、在宅資源が少ない。

高齢者の自立支援 介護費抑制で成果

ました」と振り返る。

豊明市の地域医療を語るには、藤田保健衛生大学の存在が欠かせない。13年、在宅医療の充実を図るべく、「地域包括ケア中核センター」を開設。訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を運営することでサービスの提供と、地域間での情報共有を進めた。

大学と市は連携協定に関する包括協定を結び、地域包括ケアシステムの構築に向けたさまざまな取り組みを行っている。同大学・同センターの都築晃講師は「夜間の緊急対応など開業医が担えない部分をカバーし、大学から医療スタッフを派遣することで地域医療に必要な人材育成を図るのが、学校法人であるわれわれの役割」と語る。行政・医師会などと協力し、医療と大学が関与する地域包括ケアモデルとして成功している。

14年度からはUR都市機構を加えた3者による、豊明団地での地域包括ケアモデルプロジェクトをス

タート。空き店舗を活用した「ふじたまちかど保健室」の開設や、団地内の学生居住を通じたコミュニケーションづくり、高齢者の健康づくりを進めている。

先の実態把握についても、市と大学で共同研究を実施。藤田保健衛生大学病院の入院患者54人を対象にレセプト分析し、1年間の動向と経過を追跡調査した。

その結果、患者本人の生活を起点に一体的・継続的なケアを提供する調整役の不足という課題が見えてきた。そこで、医療と介護をつなぐ新たな連携拠点として今年7月、「豊明東郷医療介護サポートセンター」を開設した。「医療と介護の狭間にある課題解決は、一つひとつのケースを地道に積み上げることだと思います」（松本課長補佐）

さまざまな取り組みの成果は数字にも表れている。高齢者が増加するなか、ここ2年で訪問介護、通所介護サービスの支給額の伸び率が大きく下がってきたのだ。「介護保険の利用ありきではなく、適したサポートを見つけないという意識づけの変化です」（都築講師）



都築晃
藤田保健衛生大学
講師



松本小牧
市高齢者福祉課
課長補佐



豊明市、東郷町、大学で共同運営

豊明団地内に開設した「豊明東郷医療介護サポートセンター」。市と隣町の東郷町、大学による共同運営で地域包括ケア中核センターが中心となって退院支援、療養支援などを行う

企業 Company クローズアップ



本社内のインターネットイニシアティブ(IJ)のコーポレートロゴ(右)と洗練された受付(左)。日本の商用インターネットを開始、社名どおり、インターネット技術分野でイニシアティブをとり続けてきた

「株式会社インターネットイニシアティブ」

各自治体の課題解決を 長期的視点でサポート

株式会社インターネットイニシアティブは「電子@連絡帳」をクラウド型サービスとして提供。地域特性に合ったシステムづくりと予防医療に着目した展開を見据える。



1992年、日本初のインターネット接続事業者として創業した株式会社インターネットイニシアティブ。クラウドをはじめとするアウトソーシングサービス、WANサービス、システムインテグレーションなどを提供するソリューションプロバイダーとして事業領域を拡大してきた。

医療・ヘルスケア分野については2015年4月にヘルスケア事業準備室を発足。16年4月からヘルスケア事業推進部を立ち上げたばかりだが、今年4月には「IJ電子@連絡帳サービス」の提供を開始した。

同サービスは、名古屋大学医学部附属病院先端医療・臨床研究支援センターが開発した情報共有ツ

ール「電子@連絡帳」を、同センターとの共同研究でクラウド型サービスとしたものだ。多職種連携、地域包括ケアシステムを実現するためのコミュニケーション基盤として(図)、全国の自治体、医師会、医療法人等を対象に、サービスの提供を行っていく。

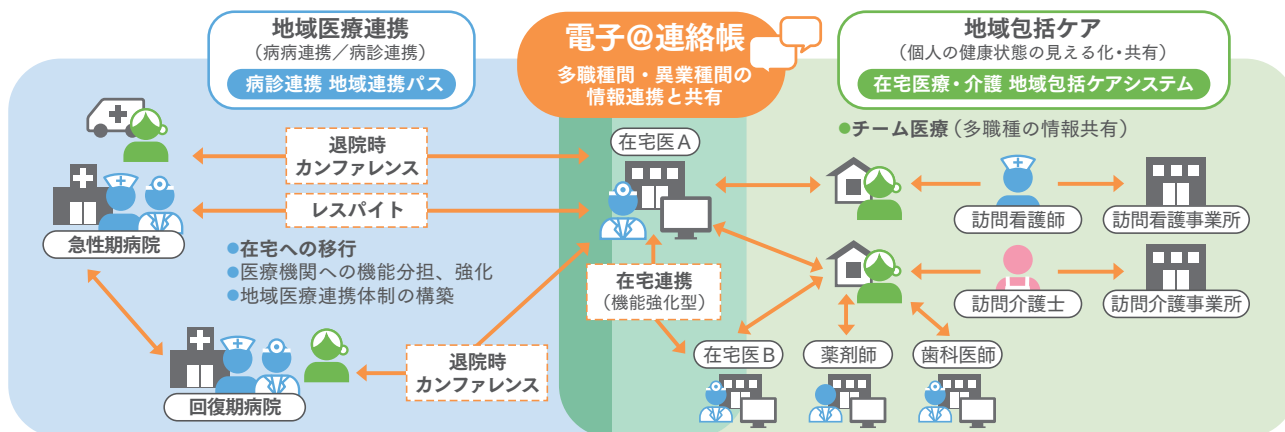
医療情報の取り扱いに係る各種ガイドラインに準拠した高いセキュリティレベルを担保した。追加設定やセキュリティのアップグレードをしやすいといった、同社が得意とするクラウド技術で設計のアップグレードを図った。「システムの安定性向上、DR対応に加え、各自治体が最新事例を共有することで、それぞれが持つ課題への解決ヒントを得られるような情

報交換ネットワークを構築。現場利用者の利便性を高められるようスマートデバイス対応も進め、長期的視点で自治体をサポートしていきます(同社ヘルスケア事業推進部)

**地域や生活圏を越えて
患者情報を共有し連携**

「電子@連絡帳」は愛知県内54市町村のうち、45自治体で導入済み。各自治体は統一した在宅医療システム基盤として「電子@連絡帳」を導入しているが、地域が抱える地域包括ケアシステムの実現に向けた課題が異なることから、それぞれが工夫を凝らし、自地域に合ったシステム構築を図る。また、

▶図「電子@連絡帳」サービス概要



地域医療事情を踏まえた組織づくりを支援

株式会社インターネット
イニシアティブ
経営企画本部
ヘルスケア事業推進部
上級コンサルタント

小椋大嗣



「電子@連絡帳」はICTシステムであり、多職種への導入促進だけでは、地域それぞれの医療・介護連携の推進にはつながりません。愛知県内の各自治体がこれまで取り組んできた、さまざまな地域医療事情を踏まえた組織づくり・ケアケース勉強会の事例紹介を含め、導入ご支援をさせていただきます。

株式会社インターネットイニシアティブ

〒102-0071
東京都千代田区富士見2-10-2
飯田橋グラン・ブルーム
<https://www.ij.ad.jp/>



Internet Initiative Japan

豊明市の「いきいき笑顔ネットワーク」のように、自治体や医療圏によってそれぞれ独自に名称がつけられている。

システムの運用も地域によってさまざま。東三河北部医療圏（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）と東三河南部医療圏（豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市）は共同運営を行っている。自治体によっては高度急性期機能を持つ病院がなかったり、住民の生活圏が混在していたりするため、医療圏をまたいで医療資源を共有し、支え合わなければ地域医療が成り立たない状況にある。地域や生活圏を越えて患者情報を共有し、連携できる機能は、これまでの在宅療養の流

れを踏まえたうえで、一人ひとりに必要な療養計画を新たに作成するの役に立つ。「このような地区モデルは全国に存在し、愛知県内の各自治体が構築した事例は、他地域でも参考になると思います。地域包括ケアシステムは一度構築したら完了ではなく、日々成長を続け、進化していることを現場ヒアリングの繰り返しで感じていきます」

医療費適正化、保健指導健康増進の事業創出

現在は疾病対策分野での活用が多くなっているが、今後は予防医療にも着目していく。その一環と

して、自治体の国保レセプトデータと特定健診データの分析による医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などを手がけていく考えだ。

「電子@連絡帳」の多職種連携のネットワークに自治体の保健師に参加してもらい、多職種全体でポリファーマシー問題など社会的課題について考え、積極的に介入してもらうことも検討している。「先行自治体で実施する公衆衛生学有識者による分析データ解釈から地域特性を見極め、対象地区に保健指導の提案を進めていきたい。本来の意味で住民の健康増進につながる事業創出をしていきたいと思っています」と同社は語る。

対談

Interview

水野正明 × 喜多剛志

各地の課題をモデル化
全国共有していききたい

高齢者の自立につながる

豊明市の地域包括ケアシステム・

情報共有ツール「電子@連絡帳」を

開発した名古屋大学附属病院教授と

共同研究によりクラウドサービス化した

ヘルスケア部門トップが語る。

水野 超高齢社会を迎えて、私どもがやらなければならないことが2つあります。1つは高齢者の自立です。ここでは健康づくりを支援することです。介護保険に頼らず、医療保険もそこそこ高齢者を増やします。

もう1つは、高齢者の「支え手」を増やす仕組みづくりです。これが地域包括ケアシステムになります。

これまでこの2つの実行により高齢者の自立を支援してきたはずが、実はうまくいっていませんでした。介護保険制度がスタートし、10年経って要介護者は全国で2.5倍増えました。重症度も各区分で2倍増えました。一方、この間の高齢者人口の増加は1.4倍です。つまり介護予防も重症化予防もできていないことがわかりました。今回取り上

ICTは道具
当たり前のインフラ
各地域の
ノウハウを横展開へ株式会社インターネット
イニシアティブ
経営企画本部ヘルスケア
事業推進部長

きた・たけし ●1999年、筑波大学第二学群生物資源学類卒業、株式会社インターネットイニシアティブに入社。クラウドサービスのマーケティング部門マネージャなどを経て2014年、医療・ヘルスケア分野の事業参入の検討に携わり、16年より現職

喜多剛志
Takeshi Kita

げた愛知県豊明市も同じでした。そこで豊明市と地元医師会の協力を得て介護予防、重症化予防につながる理由を、要介護者一人ひとりの国保のレセプトなどから分析し、多職種合同ケアカンファレンスを通して高齢者の自立支援を徹底してきました。このような取り組みで通所介護や訪問介護に対する給付費の伸びが止まり、さらには減少に転じる成果が見えてきました。

喜多 愛知県での「電子@連絡帳」を初めて知ったときは衝撃を受けました。医療ICTでは、何億円もかけて何人の患者さんが救済されているかが見えないプロジェクトが多いなか、自治体の一般財源での運用が可能で、さらに他の自治体と横の連携がとれるのが斬新でした。コン

セプトとしてもクラウド型に非常に合っていたので全国に展開したいと思いい、水野先生にお声がけし、共同研究により商用化が実現できました。

地域包括ケアで必要な
多職種連携と情報共有

水野 地域包括ケアシステムに必要なのは、多職種連携と情報共有です。まずは医師会と行政がタッグを組むことでコアをつくり、そこに「電子@連絡帳」を導入し多職種チームをつくることでその基盤ができあがります。人とシステム環境のつながり、この両方がなければうまくいきません。

喜多 豊明市の、行政や地元の大学校病院、在宅サービス事業者などが協調体制をつくりあげていく過程をうかがいました。利用者を少しずつ確実に巻き込んで推進された現場の皆さんの力を感じました。豊明市のケースでは、ICTをしつかりと道具として使いこなし、人と人とのネットワークが生きた、当たり前前のインフラとして活用されています。各地域の課題を解決したケースや事例をモデル化し、「I-I-J電子@連絡帳サービス」を通じて横展開

水野正明
Masaki Mizuno名古屋大学医学部附属病院
先端医療・
臨床研究支援センター
総長補佐/教授

みずの・まさあき ●1959年生まれ。名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了。医学博士。名古屋大学医学部附属病院教授、先端医療・臨床研究支援センター副センター長、名古屋大学総長補佐（産学官連携担当）。専門分野は分子生物学、脳神経外科学

地域包括ケアシステムは
高齢者だけでなく生涯支援型

し、全国で課題に向き合っているみなさんの一端を担えればと思っています。

水野 健康と医療は今や統合されたフィールドと認識しています。そこで名大病院では、これまでの疾病医療だけでなく先制医療や予防医療にも積極的にチャレンジしていかなければならないと考え、病院改革を進めています。ICT、IoTを健康医療分野に応用するには、ユーザーからの要求に迅速に、かつ正確に対応できる持続可能な成長型ネットワークが必要だと思います。

喜多 成長し続けることは本当に重要です。現場の皆様からのニーズや課題は多く、治療法や予防の領域の進化をICTも進化することで支えていくことは必須です。予防医療や公衆衛生学の観点で医療費適正化を分析したものをノウハウ化し、利活用できるよう国内外に展開できればおもしろいかもしれません。

水野 各地でさまざまな階層の人たちがつながり新しい価値が生まれています。地域包括ケアシステムは高齢者だけのものではなく、一生を支える仕組みとなりつつあり、子育てや生活習慣病といった地域ごとの課題解決に取り組んでいます。

(C) 2017 日本医療企画。